

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2017年8月24日[当初、2023年3月27日]まで (2013年3月29日設定)	
運用方針	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書 (全体版)

[繰上償還]

短期メキシコペソ債オープン (毎月分配型)

第49期 (決算日: 2017年4月25日)

第50期 (決算日: 2017年5月25日)

第51期 (決算日: 2017年6月26日)

第52期 (決算日: 2017年7月25日)

信託終了日: 2017年8月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「短期メキシコペソ債オープン (毎月分配型)」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、8月24日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近29期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金							
	円 銭		円			%				%	百万円
25期(2015年4月27日)	9,477		50		△	3.3	94.4		—		333
26期(2015年5月25日)	9,728		50			3.2	94.2		—		343
27期(2015年6月25日)	9,725		50			0.5	97.7		—		333
28期(2015年7月27日)	9,230		50		△	4.6	97.2		—		310
29期(2015年8月25日)	8,372		50		△	8.8	95.8		—		280
30期(2015年9月25日)	8,614		50			3.5	96.2		—		288
31期(2015年10月26日)	8,841		50			3.2	95.4		—		291
32期(2015年11月25日)	8,906		50			1.3	96.2		—		283
33期(2015年12月25日)	8,347		50		△	5.7	95.3		—		257
34期(2016年1月25日)	7,685		50		△	7.3	98.2		—		203
35期(2016年2月25日)	7,299		50		△	4.4	96.8		—		187
36期(2016年3月25日)	7,582		50			4.6	93.0		—		186
37期(2016年4月25日)	7,498		50		△	0.4	93.4		—		184
38期(2016年5月25日)	6,954		50		△	6.6	95.5		—		167
39期(2016年6月27日)	6,251		50		△	9.4	96.6		—		148
40期(2016年7月25日)	6,640		30			6.7	96.6		—		158
41期(2016年8月25日)	6,284		30		△	4.9	97.3		—		144
42期(2016年9月26日)	5,845		30		△	6.5	96.0		—		131
43期(2016年10月25日)	6,436		30			10.6	95.0		—		148
44期(2016年11月25日)	6,186		30		△	3.4	95.4		—		135
45期(2016年12月26日)	6,405		30			4.0	94.6		—		136
46期(2017年1月25日)	5,938		30		△	6.8	97.3		—		123
47期(2017年2月27日)	6,350		30			7.4	97.1		—		127
48期(2017年3月27日)	6,593		30			4.3	96.1		—		132
49期(2017年4月25日)	6,542		30		△	0.3	96.0		—		131
50期(2017年5月25日)	6,765		30			3.9	95.2		—		136
51期(2017年6月26日)	6,930		30			2.9	97.3		—		139
52期(2017年7月25日)	7,019		30			1.7	97.9		—		125
(償還時)	(償還価額)		—				—		—		
53期(2017年8月24日)	6,901.29		—		△	1.7	—		—		116

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第49期	(期 首) 2017年3月27日	円 銭 6,593		% —	% 96.1		% —
	3月末	6,721		1.9	96.1		—
	(期 末) 2017年4月25日	6,572		△0.3	96.0		—
第50期	(期 首) 2017年4月25日	6,542		—	96.0		—
	4月末	6,543		0.0	95.9		—
	(期 末) 2017年5月25日	6,795		3.9	95.2		—
第51期	(期 首) 2017年5月25日	6,765		—	95.2		—
	5月末	6,619		△2.2	95.0		—
	(期 末) 2017年6月26日	6,960		2.9	97.3		—
第52期	(期 首) 2017年6月26日	6,930		—	97.3		—
	6月末	6,955		0.4	97.2		—
	(期 末) 2017年7月25日	7,049		1.7	97.9		—
第53期	(期 首) 2017年7月25日	7,019		—	97.9		—
	7月末	6,948		△1.0	97.7		—
	(償還時) 2017年8月24日	(償還価額) 6,901.29		△1.7	—		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

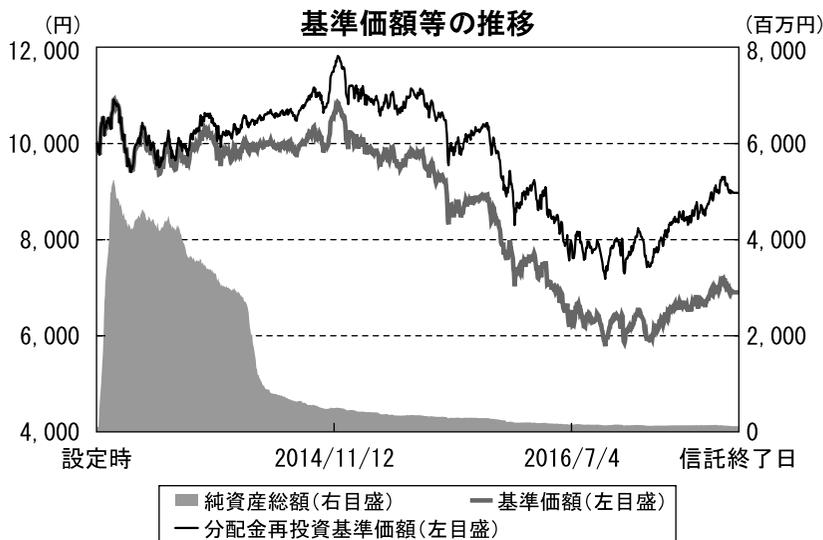
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第53期：2013/3/29～2017/8/24）

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ10.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となりました。
下落要因	メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどがマイナス要因となりました。

投資環境について

(第1期～第53期：2013/3/29～2017/8/24)

金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 設定時に比べ、メキシコの短期ゾーンの金利は上昇しました。
- ・ 設定時から2014年半ばでは、日本銀行の追加金融緩和観測が高まったことや、メキシコ中央銀行が断続的に利下げに踏み切ったことなどを背景に、メキシコの金利は低下しました。
- ・ 2014年後半から2016年にかけては、資源価格下落などを背景として世界経済の先行きに対する懸念が強まるなか、新興国全般で利回りが上昇する展開となったことや、米国において2016年11月上旬に実施された大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、世界的に金利が上昇するなか、メキシコにおいても金利が上昇する展開となりました。また、メキシコでは、米国への移民の制限や北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉など、保護主義政策を掲げるトランプ氏の米国次期大統領当選によって、メキシコ経済へ悪影響が生じるとの懸念が高まったことや、中央銀行が複数回の利上げを決定したことなどが、金利の上昇要因となりました。
- ・ その後は、利上げ局面が終了したとの公算が高まったものの、メキシコの消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回る局面が続いたことや、世界的に金融緩和政策が解除されるとの見方から、メキシコの金利は横ばいで推移しました。

為替市況の推移
（設定時を100として指数化）



◎為替市況

- ・ 設定時に比べ、メキシコペソは対円で下落しました。
- ・ 設定時から2014年にかけては、日本銀行の追加金融緩和観測の高まりに加えて、メキシコ国内の経済指標が概ね好調に推移したことや、通信およびエネルギー改革法案が成立するなど構造改革の進展などを背景に、メキシコペソは対円で上昇しました。
- ・ 2015年から2016年にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まりや、中国の人民元実質切り下げなどを受けて中国をはじめ世界的に株式市場が下落したことなどを背景に、投資家のリスク回避傾向が強まったことなどから、メキシコペソは対円で下落しました。2016年6月に行われた英国国民投票における欧州連合（EU）離脱支持派の勝利や、上記の米国大統領選の結果を受けた経済悪化懸念の高まりなども、メキシコペソが対円で下落する要因となりました。
- ・ 2017年にかけては、米国の物価関連指標が市場予想を下回ったことに加え、トランプ米大統領を巡る疑惑などを背景に今後の各種政策遂行速度が低下するのではないかと懸念が広がったことなどから、米国長期金利が低下基調に転じる中、相対的に高利回りな新興国通貨が選好され、メキシコペソは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

- ・短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債に実質的な投資をしました。

<第1作成期（第1期～第6期：設定時～2013年9月25日）>

- 基準価額は設定時に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- ・信託報酬等がマイナスとなりました。

<第2作成期（第7期～第12期：2013年9月26日～2014年3月25日）>

- 基準価額は当作成期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第3作成期（第13期～第18期：2014年3月26日～2014年9月25日）>

- 基準価額は当作成期首に比べ8.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第4作成期（第19期～第24期：2014年9月26日～2015年3月25日）>

- 基準価額は当作成期首に比べ1.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第5作成期（第25期～第30期：2015年3月26日～2015年9月25日）>

- 基準価額は当作成期首に比べ9.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第6作成期（第31期～第36期：2015年9月26日～2016年3月25日）>

- 基準価額は当作成期首に比べ8.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第7作成期（第37期～第42期：2016年3月26日～2016年9月26日）>

- 基準価額は当作成期首に比べ20.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第8作成期（第43期～第48期：2016年9月27日～2017年3月27日）>

- 基準価額は当作成期首に比べ16.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第9作成期（第49期～第53期：2017年3月28日～信託終了日）>

- 償還価額は当作成期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- ・なお、償還に向けて、マザーファンドの組入比率を0%に引き下げました。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

- 償還価額は設定時に比べ3.9%の下落となりました。

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得を

めざして運用を行い、信託期間を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。

- ・種別構成については、信託期間を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
- ・前記の運用を行った結果、債券利子収入を享受したものの、メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどから、信託期間を通じてみると、償還額は下落しました。

<第1作成期（第1期～第6期：設定時～2013年9月25日）>

基準価額は設定時に比べ1.6%の上昇となりました。

- ・メキシコペソが対円でほぼ横ばいとなりましたが、債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となりました。

<第2作成期（第7期～第12期：2013年9月26日～2014年3月25日）>

基準価額は当作成期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・債券の利子収益を享受したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

<第3作成期（第13期～第18期：2014年3月26日～2014年9月25日）>

基準価額は当作成期首に比べ9.0%の上昇となりました。

- ・債券の利子収益を享受したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

<第4作成期（第19期～第24期：2014年9月26日～2015年3月25日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.6%の下落となりました。

- ・債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となりましたが、メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどがマイナス要因となりました。

<第5作成期（第25期～第30期：2015年3月26日～2015年9月25日）>

基準価額は当作成期首に比べ9.1%の下落となりました。

- ・債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となりましたが、メキシコペソが対円で下落したことなどがマイナス要因となりました。

<第6作成期（第31期～第36期：2015年9月26日～2016年3月25日）>

基準価額は当作成期首に比べ8.1%の下落となりました。

- ・債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となりましたが、メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどがマイナス要因となりました。

<第7作成期（第37期～第42期：2016年3月26日～2016年9月26日）>

基準価額は当作成期首に比べ19.6%の下落となりました。

- ・債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となりましたが、メキシコペソが対円で

下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどがマイナス要因となりました。

<第8作成期（第43期～第48期：2016年9月27日～2017年3月27日）>

基準価額は当作成期首に比べ16.9%の上昇となりました。

- ・メキシコの短期金利が上昇したことなどがマイナス要因となりましたが、債券の利子収益を享受したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

<第9作成期（第49期～第53期：2017年3月28日～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ7.1%の上昇となりました。

- ・債券の利子収益を享受したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。
- ・なお、信託終了日に向けて組入資産の全売却を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第3期から第39期までは50円、第40期から第52期までは30円の分配とさせていただきます。なお、信託約款の規定に従い第2期までの収益分配は行っていません。信託期間中、累計で2,240円の分配を行わせていただきました。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期
	2017年3月28日～ 2017年4月25日	2017年4月26日～ 2017年5月25日	2017年5月26日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.456%	30 0.442%	30 0.431%	30 0.426%
当期の収益	29	30	30	30
当期の収益以外	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	438	446	460	468

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還価額

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>
償還価額は6,901円29銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2017年8月24日)

項 目	第49期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.307)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.018)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	38	0.560	
作成期中の平均基準価額は、6,757円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2017年8月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第53期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期メキシコペソ債マザーファンド	千口 549	千円 510	千口 148,236	千円 142,618

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2017年8月24日)

利害関係人との取引状況

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

区 分	第49期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 141	百万円 141	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月28日～2017年8月24日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年8月24日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第48期末	
		口	数
短期メキシコペソ債マザーファンド			千口 147,687

○投資信託財産の構成

(2017年8月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 116,465	% 100.0
投資信託財産総額	116,465	100.0

○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	償 還 時
	2017年4月25日現在	2017年5月25日現在	2017年6月26日現在	2017年7月25日現在	2017年8月24日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	132,630,449	137,055,083	140,531,680	125,881,404	116,465,101
コール・ローン等	453,985	453,044	500,260	435,924	116,465,101
短期メキシコペソ債マザーファンド(評価額)	131,574,267	135,977,198	139,417,935	124,902,193	—
未収入金	602,197	624,841	613,485	543,287	—
(B) 負債	747,145	753,066	772,975	678,716	131,551
未払収益分配金	604,765	604,486	605,054	535,153	—
未払解約金	—	—	6,839	—	—
未払信託報酬	141,911	148,091	160,551	143,090	130,915
未払利息	—	—	—	—	203
その他未払費用	469	489	531	473	433
(C) 純資産総額(A-B)	131,883,304	136,302,017	139,758,705	125,202,688	116,333,550
元本	201,588,639	201,495,388	201,684,923	178,384,624	168,567,829
次期繰越損益金	△ 69,705,335	△ 65,193,371	△ 61,926,218	△ 53,181,936	—
償還差損金	—	—	—	—	△ 52,234,279
(D) 受益権総口数	201,588,639口	201,495,388口	201,684,923口	178,384,624口	168,567,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,542円	6,765円	6,930円	7,019円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	6,901円29銭

○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年3月28日～ 2017年4月25日	2017年4月26日～ 2017年5月25日	2017年5月26日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月25日	2017年7月26日～ 2017年8月24日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3	△ 5	△ 4	△ 4	△ 207
支払利息	△ 3	△ 5	△ 4	△ 4	△ 207
(B) 有価証券売買損益	△ 281,810	5,231,674	4,092,892	2,264,902	△ 1,847,406
売買益	1,211	5,235,714	4,108,482	2,603,852	108,450
売買損	△ 283,021	△ 4,040	△ 15,590	△ 338,950	△ 1,955,856
(C) 信託報酬等	△ 142,380	△ 148,580	△ 161,082	△ 143,563	△ 131,348
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 424,193	5,083,089	3,931,806	2,121,335	△ 1,978,961
(E) 前期繰越損益金	△70,068,386	△71,000,028	△66,498,330	△55,786,872	△51,200,915
(F) 追加信託差損益金	1,392,009	1,328,054	1,245,360	1,018,754	945,597
(配当等相当額)	(2,072,422)	(2,078,267)	(2,089,408)	(1,858,416)	(1,758,826)
(売買損益相当額)	(△ 680,413)	(△ 750,213)	(△ 844,048)	(△ 839,662)	(△ 813,229)
(G) 計 (D+E+F)	△69,100,570	△64,588,885	△61,321,164	△52,646,783	—
(H) 収益分配金	△ 604,765	△ 604,486	△ 605,054	△ 535,153	—
次期繰越損益金 (G+H)	△69,705,335	△65,193,371	△61,926,218	△53,181,936	—
償還差損金 (D+E+F+H)	—	—	—	—	△52,234,279
追加信託差損益金	1,392,009	1,328,054	1,245,360	1,018,754	—
(配当等相当額)	(2,073,086)	(2,078,531)	(2,090,030)	(1,859,082)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 681,077)	(△ 750,477)	(△ 844,670)	(△ 840,328)	(—)
分配準備積立金	6,773,958	6,928,561	7,202,493	6,496,906	—
繰越損益金	△77,871,302	△73,449,986	△70,374,071	△60,697,596	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 201,417,197円
 作成期中追加設定元本額 1,108,467円
 作成期中一部解約元本額 33,957,835円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.690129円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は52,234,279円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年3月28日～ 2017年4月25日	2017年4月26日～ 2017年5月25日	2017年5月26日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月25日
費用控除後の配当等収益額	599,938円	768,363円	881,393円	671,532円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,073,086円	2,078,531円	2,090,030円	1,859,082円
分配準備積立金額	6,778,785円	6,764,684円	6,926,154円	6,360,527円
当ファンドの分配対象収益額	9,451,809円	9,611,578円	9,897,577円	8,891,141円
1万口当たり収益分配対象額	468円	476円	490円	498円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	604,765円	604,486円	605,054円	535,153円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年3月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年8月24日		資産総額	116,465,101円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	131,551円
				純資産総額	116,333,550円
受益権口数	100,000,000口	168,567,829口	68,567,829口	受益権口数	168,567,829口
元本額	100,000,000円	168,567,829円	68,567,829円	1万円当たり償還金	6,901円29銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,640,149,313円	3,837,211,133円	10,541円	－円	－%
第2期	4,495,163,580	4,687,115,654	10,427	－	－
第3期	4,463,922,123	4,207,172,877	9,425	50	0.5
第4期	4,455,884,400	4,547,618,604	10,206	50	0.5
第5期	4,465,461,695	4,338,141,664	9,715	50	0.5
第6期	4,446,197,114	4,352,009,441	9,788	50	0.5
第7期	4,139,065,694	3,972,333,570	9,597	50	0.5
第8期	3,606,082,372	3,594,770,281	9,969	50	0.5
第9期	3,323,201,592	3,390,666,219	10,203	50	0.5
第10期	3,258,745,770	3,145,468,959	9,652	50	0.5
第11期	3,048,646,948	2,983,730,733	9,787	50	0.5
第12期	2,886,168,408	2,825,088,380	9,788	50	0.5
第13期	1,740,017,696	1,720,219,580	9,886	50	0.5
第14期	919,554,228	918,101,409	9,984	50	0.5
第15期	771,983,931	763,317,176	9,888	50	0.5
第16期	677,042,439	674,100,678	9,957	50	0.5
第17期	604,664,374	605,009,134	10,006	50	0.5
第18期	533,688,809	548,575,893	10,279	50	0.5
第19期	478,116,698	475,597,024	9,947	50	0.5
第20期	459,354,555	495,227,369	10,781	50	0.5
第21期	442,964,580	451,475,168	10,192	50	0.5
第22期	416,484,192	414,484,188	9,952	50	0.5
第23期	411,864,280	404,559,127	9,823	50	0.5
第24期	373,424,596	367,966,298	9,854	50	0.5
第25期	351,658,780	333,252,308	9,477	50	0.5
第26期	352,847,944	343,245,780	9,728	50	0.5
第27期	342,646,184	333,216,126	9,725	50	0.5
第28期	336,374,772	310,481,983	9,230	50	0.5
第29期	334,592,733	280,115,796	8,372	50	0.5
第30期	334,736,411	288,354,496	8,614	50	0.5
第31期	329,208,552	291,042,940	8,841	50	0.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	318,316,005円	283,477,516円	8,906円	50円	0.5%
第33期	308,039,752	257,124,569	8,347	50	0.5
第34期	265,411,511	203,966,449	7,685	50	0.5
第35期	256,315,916	187,092,484	7,299	50	0.5
第36期	245,847,464	186,393,410	7,582	50	0.5
第37期	245,559,862	184,110,219	7,498	50	0.5
第38期	240,420,690	167,185,539	6,954	50	0.5
第39期	238,265,226	148,929,874	6,251	50	0.5
第40期	238,476,439	158,348,062	6,640	30	0.3
第41期	230,113,677	144,598,478	6,284	30	0.3
第42期	225,665,250	131,897,941	5,845	30	0.3
第43期	231,475,061	148,967,434	6,436	30	0.3
第44期	218,383,388	135,090,868	6,186	30	0.3
第45期	213,261,631	136,599,528	6,405	30	0.3
第46期	207,258,922	123,079,365	5,938	30	0.3
第47期	201,175,829	127,743,422	6,350	30	0.3
第48期	201,417,197	132,798,615	6,593	30	0.3
第49期	201,588,639	131,883,304	6,542	30	0.3
第50期	201,495,388	136,302,017	6,765	30	0.3
第51期	201,684,923	139,758,705	6,930	30	0.3
第52期	178,384,624	125,202,688	7,019	30	0.3

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	6,901円29銭
-----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

- ①2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ②受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2017年8月24日)

短期メキシコペソ債マザーファンド

《繰上償還(第5期)》信託終了日2017年8月23日

[計算期間：2017年3月28日～2017年8月23日]

「短期メキシコペソ債マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、8月23日に繰り上げて償還させていただきます。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、メキシコの国債、政府機関債等ならびにメキシコペソ建ての国際機関債に投資を行います。投資する公社債の残存年数は3年未満とします。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日) 2013年3月29日	円 銭 10,000		% —	% —	% —	百万円 99
1期(2014年3月25日)	10,541		5.4	97.1	—	2,818
2期(2015年3月25日)	11,421		8.3	96.7	—	367
3期(2016年3月25日)	9,541		△16.5	93.3	—	185
4期(2017年3月27日)	8,966		△6.0	96.4	—	132
(償還時) 5期(2017年8月23日)	(償還価額) 9,607.03		7.1	—	—	116

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落			
(期 首) 2017年3月27日	円 銭 8,966		% —		% 96.4	% —
3月末	9,141		2.0		96.3	—
4月末	8,949		△0.2		96.2	—
5月末	9,106		1.6		95.3	—
6月末	9,622		7.3		97.4	—
7月末	9,664		7.8		98.0	—
(償還時) 2017年8月23日	(償還価額) 9,607.03		7.1		—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ7.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

・メキシコの債券市場では、短期ゾーンの金利は概ね横ばいとなりました。期初は米国政府が北米自由貿易協定（NAFTA）からの早期の脱退意向を表明するための大統領令を検討していると報道されたことや、メキシコの消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回り、追加利上げ観測が高まったことなどを背景に、金利は上昇しました。期中にかけては、2017年5月上旬のフランス大統領選挙の結果、欧州の政治的不透明感が後退し、新興国全般への投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、メキシコの金利が低下する局面も見られました。しかし、その後はメキシコのCPIが高い伸び率を示したことや、世界的に金融緩和政策が解除されるとの見方から、メキシコの金利は上昇に転じ、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

◎為替市況

- ・メキシコペソは対円で上昇しました。米国の2017年4月のCPIなど物価関連指標が市場予想を下回ったことに加え、トランプ米大統領を巡る疑惑などを背景に今後の各種政策遂行速度が低下するのではないかという疑念が広がったことなどから、米国長期金利が低下基調に転じる中、相対的に高利回りの新興国通貨が選好され、メキシコペソは対円で上昇しました。また、2018年の次期大統領選挙の前哨戦とみられたメキシコの地方選挙で、与党・制度的革命党(PRI)が勝利し、国内の政治リスクが後退したことなども、メキシコペソが対円で上昇する要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
 - ・種別構成については、期を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
 - ・メキシコペソが対円で上昇したことや債券の利子収益を享受したことなどから、基準価額は上昇しました。
 - ・なお、信託終了日に向けて組入資産の全売却を行いました。
- 償還価額
償還価額は9,607円03銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2017年8月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.042 (0.042)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、9,296円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2017年8月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 510	千メキシコペソ 22,101

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2017年8月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 141	百万円 141	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年8月23日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年8月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 116,072	% 100.0
投資信託財産総額	116,072	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年8月23日現在)

○損益の状況 (2017年3月28日～2017年8月23日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	116,072,979
コール・ローン等	116,072,979
(B) 負債	4,455
未払解約金	4,272
未払利息	183
(C) 純資産総額(A-B)	116,068,524
元本	120,816,188
償還差損金	△ 4,747,664
(D) 受益権総口数	120,816,188口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,607円03銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,583,701
受取利息	3,586,030
支払利息	△ 2,329
(B) 有価証券売買損益	6,159,404
売買益	6,910,505
売買損	△ 751,101
(C) 保管費用等	△ 56,012
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,687,093
(E) 前期繰越損益金	△15,265,703
(F) 追加信託差損益金	△ 38,950
(G) 解約差損益金	869,896
償還差損金(D+E+F+G)	△ 4,747,664

<注記事項>

- ①期首元本額 147,687,053円
 期中追加設定元本額 549,014円
 期中一部解約元本額 27,419,879円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.960703円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型） 120,816,188円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,747,664円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。
 (2017年8月23日)